

事務事業名	移住推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進課	移住推進係	連絡先	461	

計	政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	高							
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A										
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A										
			実行計画	06	建設産業振興ビジョン	0601	にぎわいのあるまちづくりの推進									
画	予算事業名	移住推進事業費					会計コード	01	款	07	項	01	目	05	事業	11
	事務事業の概要	公民協力で茅野市への移住促進に取り組んでいる「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」へ負担金を支出する。諏訪広域で情報発信し、諏訪地域への移住促進に取り組んでいる「諏訪圏移住交流推進事業連絡会」へ負担金を支出する。														
	現状と背景	茅野市の人口も2040年には46,548人になると推計されており（茅野市地域創生総合戦略）、人口減少による地域社会や企業活動が停滞することが懸念されている。将来にわたり持続可能な地域社会を実現するために、新たな地域社会の担い手、新たな企業の労働の担い手が必要である。														
	目的	受益者	地域社会、企業													
L	対象	対象	大都市近郊在住の移住希望者													
	的意	意	人口の社会減を極力抑える													
A	手段・方法	方法	「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」へ財政、人的支援を実施する。「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」では、大都市圏でのセミナーの開催や大規模フェアへの出展を通して、茅野市の魅力を発信するとともに移住希望者への情報提供を行う。市内においては、茅野市に来ていただき魅力を体感していただく「物件見学ツアー」を年4回開催する。その他、移住ガイドブック、八ヶ岳山麓の実際の暮らしを伝えるチラシ「八ヶ岳に暮らす」、移住相談店として協力いただいている「楽ちのステーション」の案内チラシを配布する。													
	N	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
活動指標		1	単独の移住セミナーの開催	セミナー開催数	回	全国の自治体で現地見学ツアーに取り組むなか、情報発信の機会を創出しツアーへの集客を図る	2									
		2														
		3														
	変更履歴	「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」の活動を指標として入力														
O	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
		1	現地見学ツアー参加者数	ツアー参加者数	人	年間4回実施するツアーの合計参加者数	110									
		2														
		変更履歴	「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」の成果を指標として入力													

実 施 状 況 （ D O ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	3,900,681	7,530,000	7,526,000		
		国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	120,000	120,000	120,000		
		一般財源	円	3,780,681	7,410,000	7,406,000		
	活 動 指 標	セミナー開催数	目標	回	2	2	2	
			実績	回	2	3		
			達成率	%	100.00	150.00	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	ツアー参加者数	目標	人	110	110	110		
		実績	人	123	130			
		達成率	%	111.82	118.18	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備	考							

事務事業名	移住推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進課	移住推進係	連絡先	461	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変動） （指標） （要標） （要因） （分析）		年4回の物件見学ツアーに加えて、茅野市の魅力を体感いただくツアーを1回実施した。年を追うごとに全国の自治体で移住者獲得の取組が熱を帯び現地見学が盛んに開催されるなか、移住希望者のニーズにマッチしたツアーを開催できたことが大きな要因である。	茅野市への来訪機会を年間5回提供し、参加者も2018年度より増加した。移住希望者のニーズを的確に把握し、ツアーに反映できた結果だと考える。		
価値（C） （総合評価） （課題）	成果	2018年中の人口の転入転出の差をみると87人の増であった。その要因の一つとして、セミナーによる情報発信や訪れるキッカケをつくるツアーなどを継続的に実施していることが挙げられる。	2019年中の人口は社会減であったが、「楽ちの」の活動などを通じた移住推進係で把握している移住者は2018年度と比較して、19組増加した。相談者に寄り添い、誠実に対応している結果である。			
	課題	全国の自治体で同じ取組が進んでいるなか、今後において思うように集客できないことが想定される。マンネリ化しない継続的な取組が求められている。	2020年1月以降の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、根本的な事業の見直しが必要とされている。			
改革・改善の方向性（ACT） （策） （内容） （策）	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 縮小	現状維持 現状維持			
	改革の方向性	令和元年から田舎暮らし楽園信州の協議会の事務局が民間から行政に移管された。これは、「楽ちの」事業を継続的に展開していくこと、民間力を定型的な事務でなく、企画立案に活かしていくことを目的としている。 人口減少による労働力不足と地域の担い手不足を補うための一つの手段として、継続的に事業を展開することにより移住者の獲得が求められている。	人口減少による労働力不足と地域の担い手不足を補うための一つの解決方法として、移住者の増加を目指している。 新型コロナウイルスに対する根本的な治療方法が確立していない現状においては、従来の事業の内容を見直す必要がある。			

作成担当者	百瀬博道	百瀬博道			
最終評価責任者	北澤政英	上田佳秋			
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月2日			